



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 中央自動車工業株式会社

コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長

(氏名) 藤井 俊和

TEL 06-6443-5807

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,641	7.3	370	△14.3	460	△20.3	311	△15.3
26年3月期第1四半期	3,394	△4.6	432	△12.2	577	△2.3	367	3.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 359百万円 (△13.8%) 26年3月期第1四半期 416百万円 (△7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.26	—
26年3月期第1四半期	20.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	19,837	16,191	81.6	897.14
26年3月期	20,549	16,107	78.4	892.45

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,191百万円 26年3月期 16,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	0.4	790	△18.7	920	△22.8	570	△24.1	31.58
通期	16,200	1.9	2,250	△3.4	2,450	△8.9	1,520	△8.8	84.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	20,020,000 株	26年3月期	20,020,000 株
27年3月期1Q	1,972,217 株	26年3月期	1,971,709 株
27年3月期1Q	18,048,142 株	26年3月期1Q	18,049,273 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策効果に支えられ、設備投資や雇用環境等が改善し、エネルギーコストの上昇など懸念材料はあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減も和らぎつつあり、景気の基調は底堅く推移しました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～6月の実績は、登録車の販売減を好調な軽自動車販売が補いましたが、前年同期比では約1.9%の減少となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、新車、中古車、サービス向け商材の更なる拡販による既存得意先のシェア拡大と、異業種を含めての新規開拓に一層注力するとともに、新商品の拡販に努めました。

また、海外部門では、アジア地域での販売体制強化と現地に密着した営業活動を強化するため、新たにジャカルタ、マニラに駐在員事務所を開設いたしました。

これらによる先行投資により、当社グループの売上高は36億41百万円（前年同期比107%）、営業利益は3億70百万円（同86%）、経常利益は4億60百万円（同80%）、四半期純利益は3億11百万円（同85%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は198億37百万円と前連結会計年度末に比べて7億12百万円減少しております。

減少の主なものは、現金及び預金が1億45百万円、受取手形及び売掛金が5億45百万円、商品及び製品が27百万円、流動資産のその他が26百万円及びのれんが54百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、投資有価証券が1億6百万円増加いたしました。

② 負債合計は36億46百万円と前連結会計年度末に比べて7億96百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億36百万円、未払法人税等が5億76百万円及び賞与引当金が1億9百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、流動負債その他が1億15百万円増加いたしました。

③ 純資産合計は161億91百万円と前連結会計年度末に比べて84百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が3億11百万円、株価の回復により有価証券評価差額金が46百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が2億53百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、78.4%から81.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想（平成26年5月12日公表）につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が33百万円増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,216	8,071
受取手形及び売掛金	2,097	1,552
有価証券	1,499	1,499
商品及び製品	661	634
仕掛品	14	19
原材料及び貯蔵品	18	17
その他	362	335
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,868	12,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755	748
土地	1,395	1,395
その他（純額）	111	105
有形固定資産合計	2,262	2,249
無形固定資産		
のれん	950	895
その他	64	58
無形固定資産合計	1,014	954
投資その他の資産		
投資有価証券	3,502	3,608
その他	901	898
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,403	4,507
固定資産合計	7,680	7,710
資産合計	20,549	19,837
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558	1,321
未払法人税等	691	115
賞与引当金	215	105
その他	559	675
流動負債合計	3,025	2,218
固定負債		
退職給付に係る負債	982	993
その他	434	434
固定負債合計	1,417	1,428
負債合計	4,442	3,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	11,110	11,146
自己株式	△695	△696
株主資本合計	15,599	15,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	570
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	△16	△14
その他の包括利益累計額合計	507	555
少数株主持分	-	-
純資産合計	16,107	16,191
負債純資産合計	20,549	19,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,394	3,641
売上原価	2,049	2,294
売上総利益	1,345	1,347
販売費及び一般管理費	913	977
営業利益	432	370
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	14
受取保証料	21	-
受取賃貸料	17	16
為替差益	44	4
持分法による投資利益	46	56
その他	15	7
営業外収益合計	157	100
営業外費用		
支払手数料	3	3
賃貸収入原価	6	6
その他	2	0
営業外費用合計	12	10
経常利益	577	460
税金等調整前四半期純利益	577	460
法人税、住民税及び事業税	201	96
法人税等調整額	8	52
法人税等合計	209	148
少数株主損益調整前四半期純利益	367	311
四半期純利益	367	311

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	42
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	16	4
その他の包括利益合計	49	47
四半期包括利益	416	359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	359
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。